

西 監 第 7 8 号  
令和 2 年 9 月 1 4 日

西 条 市 長  
西 条 市 議 会 議 長

玉 井 敏 久 殿  
一 色 輝 雄 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄  
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍  
西 条 市 監 査 委 員 行 元 博

令和 2 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに西条市監査基準第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき、定期監査を実施したので、地方自治法第 1 9 9 条第 9 項及び西条市監査基準第 1 4 条第 1 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 1. 監査を実施した時期

- ①実施期間 令和2年7月29日から令和2年8月26日まで
- ②聴取日 令和2年8月26日

## 2. 監査の種類

定期監査

## 3. 監査の対象

- ① 政策企画課（地域創生室含む）
- ② 秘書課
- ③ シティプロモーション推進課
- ④ 危機管理課
- ⑤ 農水振興課
- ⑥ 林業振興課
- ⑦ 農林土木課
- ⑧ 国土調査課

## 4. 監査の着眼点

- ①予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ②予算の執行は適正な権限者が行いその手続きは適正か。
- ③事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

## 5. 監査の範囲及び方法

主に令和2年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、西条市会計規則第36条において歳入の徴収又は収納の事務を私人に委託することを規定しており、その業務について地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査の一環として、今年度の定期監査において該当する部署に対し同様の方法による監査を実施することとした。

## 6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。

監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。今回、新たに指示・注意した件については、その原因を明らかにしたうえで対策を講じ、適正な事務執行となるよう努められたい。

歳入の徴収又は収納の事務委託については、該当する部署はなかった。

## 監 査 の 概 要

### ① 政策企画課（地域創生室含む）

#### 1. 主な事務事業

- |   |   |
|---|---|
| (1) 総合計画の策定及び進行管理に関すること。□<br>(2) 市政の基本方針及び重要施策の総合企画及び総合調整に関すること。 <br>(3) 広域行政、知事陳情、市町村合併に関すること。□<br>(4) 地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定及び推進に関すること。 | (5) マイナンバー制度に関すること。□<br>(6) 総合教育会議に関すること。 <br>(7) 政策及び施策の調査研究に関すること。□ |
|---|---|

#### ◎地域創生室

- (1) 地域創生施策の企画、推進及び総合調整に関すること。□  
 (2) 地域創生センターに関すること。□

#### 2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	政策企画係	2名
	政策推進係	2名
	公共施設マネジメント推進係	2名

#### ◎地域創生室

令和2年6月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

室長 1名                      地域創生係 6名（内1名内閣府派遣、1名愛媛大学派遣、1名任用職員（フルタイム））

#### 3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	4,773,000	1,667,400	612,400	1,055,000	12.8	36.7	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	9. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	337,204,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	7,043,000	131,730	54,935	76,795	0.8	41.7	
20. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	28,200,000	15,558,469	15,554,750	3,719	55.2	100.0	
計			377,220,000	17,357,599	16,222,085	1,135,514	4.3	93.5	

歳入配当予算額に対する収入率は4.3%、調定額に対する収入率は93.5%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	996,000	583,450	583,450	412,550	58.6	58.6	
		7. 企画費	20,239,000	9,835,261	585,177	10,403,739	48.6	2.9	
		16. 地域創生センター費	17,495,220	5,317,304	2,169,449	12,177,916	30.4	12.4	
		18. 合併振興基金費	7,043,000	54,935	54,935	6,988,065	0.8	0.8	
計			45,773,220	15,790,950	3,393,011	29,982,270	34.5	7.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額34.5%、支出済額7.4%である。

## ② 秘書課

## 1. 主な事務事業

- (1) 市長及び副市長の秘書及び渉外に関すること。  
 (2) 市長会及び副市長会に関すること。

(3) 記者クラブに関すること。

## 2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 秘書係 6名 (内1名任用職員 (パート月給))

## 3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

## ○ 一般会計

- (1) 歳入 (なし)  
 (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	13,657,000	2,209,214	2,091,057	11,447,786	16.2	15.3	
		2. 人事管理費	225,000	154,430	154,430	70,570	68.6	68.6	
計			13,882,000	2,363,644	2,245,487	11,518,356	17.0	16.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額17.0%、支出済額16.2%である。

### ③ シティプロモーション推進課

#### 1. 主な事務事業

- |                                 |                                 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 都市ブランド施策の企画、推進及び総合調整に関すること。 | (5) 広報紙及び庁内報の編集発行に関すること。        |
| (2) 広報活動に関すること。                 | (6) 市勢要覧の編集発行に関すること。            |
| (3) 各種情報収集及び発信に関すること。           | (7) 市民の要望、苦情、陳情の窓口及び総合調整に関すること。 |
| (4) 行政情報の提供に関すること。              | (8) 広聴活動、住民の意向把握に関すること。         |

#### 2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長 1名	シティプロモーション推進係 4名 (内1名大阪事務所派遣)
		広報係 5名 (内2名任用職員(パート月給)、副課長含む。)
		広聴係 2名

#### 3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 地方創生推進交付金	10,205,000	0	0	0	0.0	-	
20. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	1,964,000	2,135,800	2,134,800	1,000	108.7	100.0	
計			12,169,000	2,135,800	2,134,800	1,000	17.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率17.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

##### (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	700,000	405,219	405,219	294,781	57.9	57.9	
		3. 文書広報費	55,424,000	11,708,766	3,740,445	43,715,234	21.1	6.7	
		7. 企画費	24,484,000	17,298,715	281,235	7,185,285	70.7	1.1	
7. 商工費	1. 商工費	2. 商工振興費	677,000	566,746	197,146	110,254	83.7	29.1	
計			81,285,000	29,979,446	4,624,045	51,305,554	36.9	5.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額36.9%、支出済額5.7%である。

#### ④ 危機管理課

##### 1. 主な事務事業

- |                            |                          |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 危機管理、防災計画及び国民保護に関すること。 | (5) 災害対策本部の設置及び実施に関すること。 |
| (2) 自主防災組織に関すること。          | (6) 防犯に関すること。            |
| (3) 災害時の関係機関との連絡調整に関すること。  | (7) 交通安全の保持に関すること。       |
| (4) 災害時相互応援協定に関すること。       | (8) 災害予防に関すること。          |

##### 2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	危機管理係	5名(内1名任用職員(フルタイム))
				くらし安全係	5名(内1名任用職員(フルタイム)、2名任用職員(パート時給))

##### 3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備 総合交付金	4,650,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県支出金	2. 県補助金	6. 消防費県補助金	1,050,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委託金	1. 総務費委託金	12,000	0	0	0	0.0	-	
20. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	2,000,000	0	0	0	0.0	-	
計			7,712,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額及び調定額に対する収入率はともに0.0%である。

##### (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	434,000	433,563	433,563	437	99.9	99.9	
		12. 交通安全対策費	21,436,000	16,029,997	8,939,016	5,406,003	74.8	41.7	
		19. 諸費	22,534,000	13,725,006	7,072,856	8,808,994	60.9	31.4	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	80,383,500	21,583,476	2,949,597	58,800,024	26.9	3.7	
計			124,787,500	51,772,042	19,395,032	73,015,458	41.5	15.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額41.5%、支出済額15.5%である。



	3. 水産業費	1. 水産業総務費	46,000	13,455	11,255	32,545	29.3	24.5	
		2. 水産業振興費	15,678,000	4,107,000	664,000	11,571,000	26.2	4.2	
		3. 漁港管理費	121,567,000	53,959	53,959	121,513,041	0.0	0.0	
		3. 漁港管理費	74,230,000	74,230,000	0	0	100.0	0.0	繰越事業
計			353,473,100	96,814,124	8,470,924	256,658,976	27.4	2.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額27.4%、支出済額2.4%である。

○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	14,000	0	0	0	0.0	-	
3. 繰入金	1. 基金繰入金	2. 水産資源育成基金繰入金	3,791,000	0	0	0	0.0	-	
計			3,805,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額及び調定額に対する収入率はともに0.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 地域振興整備費	1. 地域振興整備費	1. 水産資源育成費	3,805,000	2,165,640	1,175,640	1,639,360	56.9	30.9	
計			3,805,000	2,165,640	1,175,640	1,639,360	56.9	30.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額56.9%、支出済額30.9%である。

畑地かん水事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 農林水産業費	1. 農業費	1. 畑地かんがい事業費	890,000	133,650	133,650	756,350	15.0	15.0	
計			890,000	133,650	133,650	756,350	15.0	15.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額及び支出済額ともに15.0%である。



(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	635,580	502,014	502,014	133,566	79.0	79.0	
6. 農林水産業費	2. 林業費	2. 林業振興費	136,223,000	1,269,640	270,640	134,953,360	0.9	0.2	
		3. 公有林費	8,165,223	316,762	316,762	7,848,461	3.9	3.9	
		5. 治山費	49,800,000	0	0	49,800,000	0.0	0.0	
計			194,823,803	2,088,416	1,089,416	192,735,387	1.1	0.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額1.1%、支出済額0.6%である。

⑦ 農林土木課

1. 主な事務事業

- |                            |                          |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 農林土木事業に関すること。          | (6) 農林土木関係施設の統括管理に関すること。 |
| (2) 国営及び県営土地改良事業の推進に関すること。 | (7) 県営治山林道事業の推進に関すること。   |
| (3) 土地改良法に基づく事業等に関すること。    | (8) 林道の計画、調査、施工等に関すること。  |
| (4) 治山、治水に関すること。           | (9) 農業用ダムに関すること。         |
| (5) 農林土木災害復旧事業に関すること。      |                          |

2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	副課長	1名	農林土木計画係	2名
				農林土木事業係	4名 (副課長含む。)
				農林土木管理係	5名 (内2名任用職員 (パート月給) )

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
12. 分担金及び負担金	1. 分担金	1. 農林水産業費 分担金	6,517,000	0	0	0	0.0	-	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	4. 農林水産業費 国庫補助金	7,500,000	0	0	0	0.0	-	

15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	240,990,000	0	0	0	0.0	-	
		8. 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	31,317,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委 託 金	4. 農 林 水 産 業 費 委 託 金	370,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	2. 利 子 及 び 配 当 金	79,000	0	0	0	0.0	-	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1. 分 担 金	2. 災 害 復 旧 費 分 担 金	1,175,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	14,700,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
		8. 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	30,325,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,311,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
		8. 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	14,560,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			350,844,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額及び調定額に対する収入率はともに0.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考	
款	項	目					B/A	C/A		
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	596,700	215,116	215,116	381,584	36.1	36.1		
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	6. 農 地 費	613,304,000	144,066,651	110,485,374	469,237,349	23.5	18.0		
		2. 林 業 費	2. 林 業 振 興 費	3,561,000	215,279	163,919	3,345,721	6.0	4.6	
			4. 林 道 整 備 費	23,200,000	0	0	23,200,000	0.0	0.0	
11. 災 害 復 旧 費	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1. 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	33,000,000	0	0	33,000,000	0.0	0.0		
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	6. 農 地 費	14,700,000	13,200,000	0	1,500,000	89.8	0.0	繰越事業	
11. 災 害 復 旧 費	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1. 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	繰越事業	
		2. 農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	25,092,000	14,720,000	0	10,372,000	58.7	0.0	繰越事業	
6. 農 林 水 産 業 費	2. 林 業 費	4. 林 道 整 備 費	6,020,000	6,020,000	0	0	100.0	0.0	繰越事業	
11. 災 害 復 旧 費	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1. 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	22,406,000	22,406,000	0	0	100.0	0.0	繰越事業	
計			751,879,700	200,843,046	110,864,409	551,036,654	26.7	14.7		

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額26.7%、支出済額14.7%である。

⑧ 国土調査課

1. 主な事務事業

(1) 国土調査に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年6月末現在5名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 国土調査係 4名

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年6月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 県 支 出 金	1. 県 負 担 金	2. 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	42,300,000	0	0	0	0.0	-	
計			42,300,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	267,600	50,332	50,332	217,268	18.8	18.8	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	7. 地 籍 調 査 費	62,299,000	50,316,603	709,425	11,982,397	80.8	1.1	
計			62,566,600	50,366,935	759,757	12,199,665	80.5	1.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額80.5%、支出済額1.2%である。